



中部電力



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 鈴木 賢

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日 TEL 052-951-8211

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,449,283	5.1	△37,667	—	△67,857	—	△92,195	—
23年3月期	2,330,891	4.1	174,237	△12.9	146,274	△18.1	84,598	△22.1

(注) 包括利益 24年3月期 △103,738百万円 (—%) 23年3月期 79,711百万円 (△23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△121.67	—	△5.8	△1.2	△1.5
23年3月期	110.97	—	5.1	2.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,591百万円 23年3月期 2,487百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,647,169	1,548,347	26.8	1,994.51
23年3月期	5,331,966	1,698,382	31.1	2,190.89

(参考) 自己資本 24年3月期 1,511,259百万円 23年3月期 1,660,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	176,844	△247,073	422,007	473,162
23年3月期	449,755	△336,055	△105,088	121,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	45,620	54.1	2.8
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	45,467	—	2.9
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	758,000,000 株	23年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	291,678 株	23年3月期	257,799 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	757,725,172 株	23年3月期	762,359,879 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,295,153	5.4	△50,476	—	△77,433	—	△94,638	—
23年3月期	2,178,286	4.5	157,877	△12.3	131,039	△16.8	75,847	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	△124.88	—
23年3月期	99.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	5,375,261	1,344,775	25.0	1,774.60
23年3月期	5,033,619	1,485,674	29.5	1,960.45

(参考) 自己資本 24年3月期 1,344,775百万円 23年3月期 1,485,674百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 4
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
4. 事業等のリスク	P. 7

企業集団の状況	P. 10
---------	-------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	P. 13
2. 目標とする経営指標	P. 13
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 13

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	P. 15
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
連結損益計算書	P. 17
連結包括利益計算書	P. 18
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 19
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
5. 継続企業の前提に関する注記	P. 23
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
7. 追加情報	P. 25
8. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

個別財務諸表

1. 貸借対照表	P. 28
2. 損益計算書	P. 30
3. 株主資本等変動計算書	P. 32

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成23年度のがわ国経済は、東日本大震災直後の厳しい状況からはじまり、年度途中にはタイの洪水や円高の影響などもありましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が持ち直したことなどから、概ね回復基調で推移しました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

また、当社においては、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況となりました。

このような中、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ1,183億円増加し2兆4,492億円、経常収益は、前期に比べ1,218億円増加し2兆4,702億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所の停止により燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ3,360億円増加し2兆5,380億円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ2,141億円悪化し678億円の経常損失となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電 気 事 業〕

①販売電力量

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから、前期に比べ2.3%減少し1,279億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働減や節電などから3.7%減少し359億kWh、電力需要は、契約数の減少や気温影響による空調設備の稼働減などから5.0%減少し64億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、気温影響による空調設備の稼働減や節電などから5.9%減少し222億kWh、産業用は、震災影響による自動車関連の生産減はありましたが、夏以降、震災による減産を取り戻す動きがみられたことなどから、前期並みの634億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	359	373	△ 14	△ 3.7
	電 力	64	67	△ 3	△ 5.0
	計	423	440	△ 17	△ 3.9
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	222	236	△ 14	△ 5.9
	産 業 用 他	634	633	1	0.2
	計	856	869	△ 13	△ 1.5
合 計		1,279	1,309	△ 30	△ 2.3

②発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期：112.0%，前期：107.6%）により、前期に比べ5億kWh増加しました。

原子力発電量は、昨年5月に内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことから、前期に比べ127億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ164億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	93 (112.0)	88 (107.6)	5 (4.4)	5.9
	火 力	1,160	996	164	16.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	26 (8.2)	153 (49.7)	△ 127 (△41.5)	△ 82.9
	新エネルギー	1	0	1	100.0
融 通		△ 8	48	△ 56	—
他 社 受 電		131	148	△ 17	△ 11.7
揚 水 用		△ 13	△ 10	△ 3	36.5
合 計		1,390	1,423	△ 33	△ 2.4

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前期に比べ 1,123億円増加し 2兆 2,469億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 3,182億円増加し 2兆 2,886億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 2,059億円悪化し 417億円の営業損失となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ 60億円増加し 2,023億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 120億円増加し 1,982億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 59億円減少し 41億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ 82億円増加し 549億円となりました。

〔その他〕

建設関連子会社において通信設備工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 21億円減少し 1,473億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	24,492	23,308	1,183	5.1
電 気 事 業	22,469	21,345	1,123	5.3
そ の 他 事 業	2,023	1,963	60	3.1
(エネルギー事業)	(549)	(467)	(82)	(17.5)
(そ の 他)	(1,473)	(1,495)	(△ 21)	(△ 1.4)

(注) 外部売上高を表示しております。

②経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 34億円増加し 209億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,218億円増加し 2兆 4,702億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前期に比べ 57億円増加し 511億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 3,360億円増加し 2兆 5,380億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 2,141億円悪化し 678億円の経常損失となりました。

③当期純損益

当期は、浜岡原子力発電所 5号機タービン訴訟の「受取和解金」90億円を特別利益に計上し、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ 1,767億円悪化し 921億円の当期純損失となりました。

(2) 次期の見通し

平成24年度の業績予想につきましては、今後の需給動向を見極めることが困難であることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することができないため、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

固定資産については、減価償却の進行などから前期末に比べ 910億円減少し 4兆 7,862億円となりました。

流動資産については、現金及び預金や短期投資が増加したことなどから、前期末に比べ 4,062億円増加し 8,608億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 3,152億円増加し 5兆 6,471億円となりました。

②負債

有利子負債の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ 4,652億円増加し 4兆 988億円となりました。

③純資産

配当金の支払いや当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ 1,500億円減少し 1兆 5,483億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.8%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項目	当期末 (平成24年3月31日) (A)	前期末 (平成23年3月31日) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	47,862	48,773	△ 910	△ 1.9
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	31,670	32,529	△ 858	△ 2.6
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	1,936	1,981	△ 45	△ 2.3
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	4,420	4,103	316	7.7
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,314	7,545	△ 231	△ 3.1
	流 動 資 産	8,608	4,546	4,062	89.3
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	2,145	1,170	975	83.3
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,813	1,486	326	22.0
	〔 短 期 投 資 〕	2,678	142	2,536	—
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,006	948	58	6.1
合 計	56,471	53,319	3,152	5.9	
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	31,628	25,956	5,671	21.8
	〔 社 債 〕	9,945	11,775	△1,829	△ 15.5
	〔 長 期 借 入 金 〕	13,850	6,165	7,684	124.6
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,619	2,722	△ 102	△ 3.8
	〔 資 産 除 去 債 務 〕	2,191	2,186	4	0.2
	流 動 負 債	9,214	10,317	△1,102	△ 10.7
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,495	2,625	△ 129	△ 4.9
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,408	3,335	73	2.2
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	—	1,120	△1,120	—
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 〕	1,386	1,236	149	12.1
負 債 合 計	40,988	36,335	4,652	12.8	
株 主 資 本	15,141	16,518	△1,377	△ 8.3	
〔 利 益 剰 余 金 〕	10,130	11,507	△1,376	△ 12.0	
〔 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 〕	△ 28	82	△ 111	—	
少 数 株 主 持 分	370	382	△ 11	△ 3.0	
純 資 産 合 計	15,483	16,983	△1,500	△ 8.8	
合 計	56,471	53,319	3,152	5.9	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。
2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことによる火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより、燃料費支出が増加したことなどから、前期に比べ 2,729億円減少し 1,768億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が減少したことなどにより、前期に比べ 889億円減少し 2,470億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,839億円減少し 702億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前期に比べ 5,270億円増加し 4,220億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 3,518億円増加し 4,731億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 4,707億円増加し 2兆 9,658億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,768	4,497	△2,729	△ 60.7
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,470	△ 3,360	889	△ 26.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,220	△ 1,050	5,270	—
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△ 702	1,136	△1,839	—

項 目	当期末 (平成24年3月31日) (A)	前期末 (平成23年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	4,731	1,212	3,518	290.1
(参考) 有利子負債残高	29,658	24,951	4,707	18.9

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
自己資本比率	26.8%	31.1%	30.9%	29.6%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	26.3%	33.6%	30.9%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.8	5.5	4.7	7.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	12.0	13.7	4.5	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の考え方から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年4月27日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成24年3月末時点で2兆9,658億円と、総資産の52.5%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の88.3%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、防波壁の設置や建屋の防水性強化、緊急時対策の強化をはじめとする津波対策など、安全性を一層高めるための対策に取り組んでいる。また、原子力災害発生時の防災体制の強化や防災資機材の整備・強化、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実化を進めている。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査、国の中央防災会議の検討などにおける新たな知見についても適切に取り入れていく予定であり、新たな知見に基づく追加の対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争的で開かれた電力市場の構築について、電気事業制度の見直しの議論の中で検討される。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、制度の変更や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

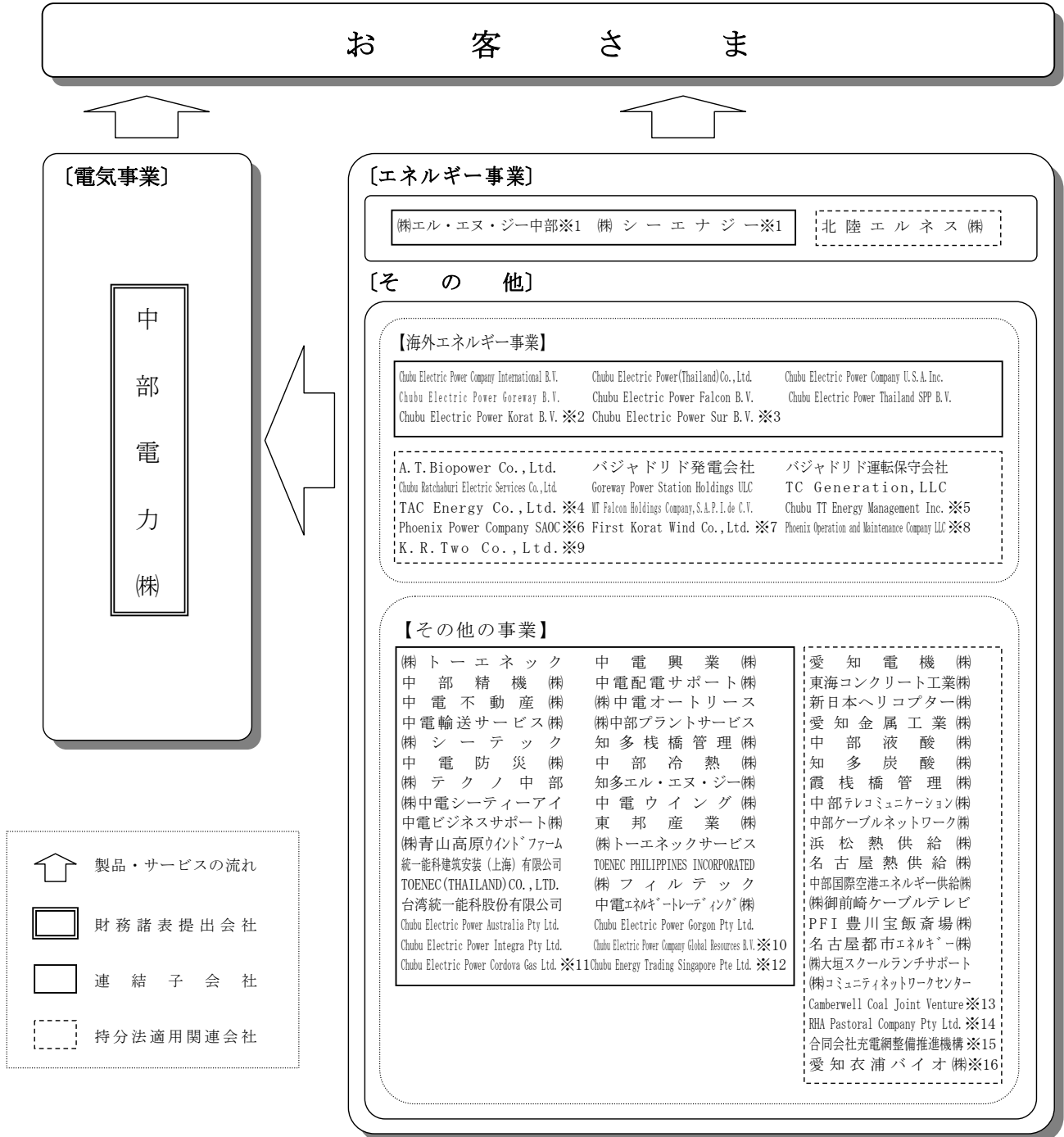
当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社42社および関連会社35社（平成24年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※ 1 (株)シーエナジーは、平成 24 年 4 月 1 日付で、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併いたしました。
- ※ 2 Chubu Electric Power Korat B.V. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 3 Chubu Electric Power Sur B.V. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 4 TAC Energy Co.,Ltd. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 5 Chubu TT Energy Management Inc. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 6 Phoenix Power Company SAOC は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 7 First Korat Wind Co.,Ltd. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 8 Phoenix Operation and Maintenance Company LLC は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 9 K.R.Two Co.,Ltd. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※10 Chubu Electric Power Company Global Resources B.V. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※11 Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※12 Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※13 Camberwell Coal Joint Venture は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※14 RHA Pastoral Company Pty Ltd. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※15 合同会社充電網整備推進機構は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※16 愛知衣浦バイオ(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- 17 Tyr Capital, LLC は、権益売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市 中区	3,400	コージェネレーションシステム等 の総合エネルギー事業	80.8 (5.1)	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通 信工事	52.2 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	電柱広告、リース、損害保険代 理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社 展示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理およ び検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託 および検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連 業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業 務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	自動車のリース・整備・修理およ び部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自 動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	送電線・変電所等の工事および電 気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	環境調査・環境保全関連事業およ び火力発電所燃料荷役・受入・保 管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所 燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化 および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出 しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電ソーティアイ	名古屋市 東区	2,500	情報処理サービスならびにソフト ウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守 の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	配電設備工事周辺業務および電気 工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
中電エネルギートレーディング 株式会社	名古屋市 東区	100	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有	
その他28社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジャドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	69,875 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
Goreway Power Station Holdings ULC	カナダ ノバスコ シア	78,583 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ メキシコ シティ	467,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および 修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器 具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルお よびその他セメント二次製品の生 産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	ヘリコプターによる送電線巡視、 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材 輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信 機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
その他27社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「中部電力グループ経営ビジョン 2030」において、2030年に目指す姿を「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」としております。当社グループは、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーの安定供給の責任を果たしながら、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービス No.1 企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや地域のみなさまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

現段階において、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

東日本大震災以降、原子力発電に対する不安が高まり、全国的に定期検査のため停止した原子力発電所の再稼働が大幅に遅れるなど、電気事業を取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっております。また、原子力をはじめとしたエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどについても議論が行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、徹底的な安全対策を施したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

また、浜岡原子力発電所の運転停止中は、電力の安定供給を確保するための取り組みが必要となるとともに、燃料費が増大するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続することになります。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、津波対策を今後も着実に進めてまいります。

また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体をはじめとする関係諸機関との連携強化など、防災対策の一層の充実を図ってまいります。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故調査や国の中央防災会議の検討などにおける新たな知見に対して、必要な対策を適切に講じてまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、浜岡原子力発電所の運転停止によりひっ迫する電力需給に対して、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、設備の重点的な点検、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を本年7月以降、順次開始してまいります。また、燃料調達における安定性・柔軟性を確保するため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、収支が当面厳しい状況となることを踏まえ、最大限の経営効率化を行い、その改善に努めてまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などによる燃料費の削減、点検・保守方法の合理化などによる補修費用の削減といった設備運用・保全における効率化に取り組んでまいります。また、燃料調達や業務運営においても、積極的に効率化を進めてまいります。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,877,304	4,786,270
電気事業固定資産	3,252,910	3,167,018
水力発電設備	268,975	260,065
汽力発電設備	508,008	465,084
原子力発電設備	267,247	244,877
送電設備	879,196	882,116
変電設備	398,469	392,672
配電設備	799,732	792,369
業務設備	125,240	120,801
その他の電気事業固定資産	6,039	9,031
その他の固定資産	198,189	193,688
固定資産仮勘定	410,398	442,097
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,398	442,097
核燃料	261,283	252,057
装荷核燃料	41,220	40,040
加工中等核燃料	220,062	212,017
投資その他の資産	754,522	731,408
長期投資	190,517	187,380
使用済燃料再処理等積立金	240,001	229,166
繰延税金資産	235,063	231,811
その他	90,536	85,532
貸倒引当金（貸方）	△1,597	△2,482
流動資産	454,662	860,898
現金及び預金	117,000	214,515
受取手形及び売掛金	148,609	181,306
短期投資	14,233	267,872
たな卸資産	94,832	100,660
繰延税金資産	23,135	26,609
その他	58,173	71,518
貸倒引当金（貸方）	△1,321	△1,584
合計	5,331,966	5,647,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,595,687	3,162,845
社債	1,177,542	994,558
長期借入金	616,554	1,385,024
退職給付引当金	206,118	208,091
使用済燃料再処理等引当金	258,544	247,741
使用済燃料再処理等準備引当金	13,659	14,242
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,926	39,365
資産除去債務	218,692	219,178
その他	59,649	54,641
流動負債	1,031,745	921,486
1年以内に期限到来の固定負債	262,507	249,520
短期借入金	333,539	340,876
コマーシャル・ペーパー	112,000	—
支払手形及び買掛金	123,663	138,603
未払税金	62,774	36,748
その他	137,259	155,738
特別法上の引当金	6,151	14,490
濁水準備引当金	6,151	14,490
負債合計	3,633,584	4,098,821
株主資本	1,651,830	1,514,116
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,150,710	1,013,040
自己株式	△434	△478
その他の包括利益累計額	8,299	△2,856
その他有価証券評価差額金	10,447	11,276
繰延ヘッジ損益	2,406	△5,844
為替換算調整勘定	△4,554	△8,288
少数株主持分	38,252	37,087
純資産合計	1,698,382	1,548,347
合計	5,331,966	5,647,169

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,330,891	2,449,283
電気事業営業収益	2,134,552	2,246,901
その他事業営業収益	196,339	202,381
営業費用	2,156,654	2,486,950
電気事業営業費用	1,970,398	2,288,679
その他事業営業費用	186,256	198,270
営業利益又は営業損失(△)	174,237	△37,667
営業外収益	17,433	20,925
受取配当金	1,605	1,823
受取利息	4,864	4,601
持分法による投資利益	2,487	1,591
その他	8,476	12,909
営業外費用	45,396	51,115
支払利息	36,407	36,055
その他	8,988	15,060
当期経常収益合計	2,348,325	2,470,208
当期経常費用合計	2,202,050	2,538,065
当期経常利益又は当期経常損失(△)	146,274	△67,857
過水準備金引当又は取崩し	2,450	8,338
過水準備金引当	2,450	8,338
特別利益	—	9,000
受取和解金	—	9,000
特別損失	8,685	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,685	—
確定拠出年金移行時差異	—	17,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,138	△84,487
法人税、住民税及び事業税	67,955	7,230
法人税等調整額	△17,928	1,019
法人税等合計	50,026	8,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	85,111	△92,736
少数株主利益又は少数株主損失(△)	513	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	84,598	△92,195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	85,111	△92,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,237	934
繰延ヘッジ損益	848	△1,423
為替換算調整勘定	△1,628	△1,188
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	△9,324
その他の包括利益合計	△5,400	△11,002
包括利益	79,711	△103,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,272	△103,351
少数株主に係る包括利益	438	△387

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
当期首残高	70,777	70,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
当期首残高	1,122,724	1,150,710
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
当期純利益又は当期純損失(△)	84,598	△92,195
自己株式の消却	△10,780	—
自己株式の処分	△1	△4
連結範囲の変動	△58	—
当期変動額合計	27,985	△137,669
当期末残高	1,150,710	1,013,040
自己株式		
当期首残高	△302	△434
当期変動額		
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の消却	10,780	—
自己株式の処分	42	16
当期変動額合計	△131	△44
当期末残高	△434	△478
株主資本合計		
当期首残高	1,623,976	1,651,830
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
当期純利益又は当期純損失(△)	84,598	△92,195
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	40	11
連結範囲の変動	△58	—
当期変動額合計	27,854	△137,714
当期末残高	1,651,830	1,514,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,674	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,226	828
当期変動額合計	△4,226	828
当期末残高	10,447	11,276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,149	2,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,256	△8,250
当期変動額合計	1,256	△8,250
当期末残高	2,406	△5,844
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,199	△4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,355	△3,733
当期変動額合計	△2,355	△3,733
当期末残高	△4,554	△8,288
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,624	8,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,325	△11,155
当期変動額合計	△5,325	△11,155
当期末残高	8,299	△2,856
少数株主持分		
当期首残高	38,264	38,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△1,164
当期変動額合計	△12	△1,164
当期末残高	38,252	37,087
純資産合計		
当期首残高	1,675,865	1,698,382
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
当期純利益又は当期純損失 (△)	84,598	△92,195
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の処分	40	11
連結範囲の変動	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,337	△12,320
当期変動額合計	22,516	△150,034
当期末残高	1,698,382	1,548,347

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,138	△84,487
減価償却費	284,046	289,451
原子力発電施設解体費	3,709	738
核燃料減損額	7,202	1,180
固定資産除却損	8,636	10,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,685	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,390	1,973
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,902	△10,802
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	933	583
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△892	△5,561
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	2,450	8,338
受取利息及び受取配当金	△6,469	△6,424
支払利息	36,407	36,055
受取和解金	—	△9,000
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,214	10,835
売上債権の増減額(△は増加)	△1,434	△32,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583	△5,827
仕入債務の増減額(△は減少)	10,739	14,952
その他	82,877	13,238
小計	572,151	232,855
利息及び配当金の受取額	9,632	8,303
利息の支払額	△37,387	△34,916
和解金の受取額	—	9,000
法人税等の支払額	△94,641	△38,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,755	176,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△269,621	△266,938
投融資による支出	△89,440	△8,607
投融資の回収による収入	15,371	13,638
その他	7,635	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,055	△247,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,697	—
社債の償還による支出	△146,374	△139,100
長期借入れによる収入	161,420	825,600
長期借入金の返済による支出	△194,267	△112,406
短期借入れによる収入	411,320	379,187
短期借入金の返済による支出	△398,297	△370,529
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	791,000	154,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△760,000	△266,000
自己株式の取得による支出	△10,953	△61
配当金の支払額	△45,709	△45,369
少数株主への配当金の支払額	△455	△499
その他	△2,468	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,088	422,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,155	351,866
現金及び現金同等物の期首残高	113,140	121,295
現金及び現金同等物の期末残高	121,295	473,162

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 42社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 5社

Chubu Electric Power Company Global Resources B.V., Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd., Chubu Electric Power Korat B.V., Chubu Electric Power Sur B.V. 及び Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. は、出資により、連結の範囲に含めている。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, 中電エネルギートレーディング(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 35社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 10社

Camberwell Coal Joint Venture, RHA Pastoral Company Pty Ltd., TAC Energy Co., Ltd., Chubu TT Energy Management Inc., Phoenix Power Company SAOC, First Korat Wind Co., Ltd., Phoenix Operation and Maintenance Company LLC, 合同会社充電網整備推進機構, 愛知衣浦バイオ(株)及びK.R. Two Co., Ltd. は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

除外 1社

Tyr Capital, LLCは、権益売却により、持分法の適用範囲から除外している。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings ULC, TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V., 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. 及び Chubu Electric Power Company International B.V. 他16社であり、いずれも12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうち Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度（一部の連結子会社は発生の日付連結会計年度）から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方法をポイント制方式へ変更した。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、当連結会計年度に確定拠出年金移行時差異 17,291百万円を特別損失に計上している。

また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務 △31,948百万円（債務の減額）については、当連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）している。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、65,987百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の日付連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△2,965百万円である。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

オ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

カ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ウ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)等が公布されたことから、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は 32,090百万円減少し、法人税等調整額は 32,743百万円、その他の包括利益累計額は 578百万円それぞれ増加している。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,134,552	46,783	2,181,335	149,555	2,330,891	—	2,330,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	83	1,777	328,213	329,990	△ 329,990	—
計	2,136,246	46,866	2,183,113	477,768	2,660,882	△ 329,990	2,330,891
セグメント利益	153,302	2,571	155,874	20,502	176,376	△ 2,138	174,237
セグメント資産	4,865,241	42,597	4,907,839	653,709	5,561,548	△ 229,581	5,331,966
その他の項目							
減価償却費	266,578	1,418	267,997	20,049	288,047	△ 4,001	284,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,986	2,986	257,973	18,740	276,713	△ 6,553	270,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △2,138百万円には、セグメント間取引消去 △1,833百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △229,581百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,001百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,553百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,246,901	54,991	2,301,892	147,390	2,449,283	—	2,449,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	73	1,723	325,364	327,088	△ 327,088	—
計	2,248,551	55,065	2,303,616	472,754	2,776,371	△ 327,088	2,449,283
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 48,819	△ 1,172	△ 49,992	13,504	△ 36,488	△ 1,178	△ 37,667
セグメント資産	5,189,822	44,698	5,234,520	674,946	5,909,467	△ 262,298	5,647,169
その他の項目							
減価償却費	271,922	1,371	273,293	20,300	293,594	△ 4,143	289,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,732	2,892	255,625	24,955	280,581	△ 6,374	274,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △1,178百万円には、セグメント間取引消去 △975百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △262,298百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,143百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,374百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,190.89	1,994.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	110.97	△ 121.67

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,698,382	1,548,347
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	38,252	37,087
普通株式に係る期末の純資産額	1,660,130	1,511,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757,742 千株	757,708 千株

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)	84,598	△ 92,195
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	84,598	△ 92,195
普通株式の期中平均株式数	762,359 千株	757,725 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,742,256	4,676,600
電気事業固定資産	3,307,316	3,222,743
水力発電設備	272,181	263,192
汽力発電設備	511,552	468,661
原子力発電設備	269,426	247,012
内燃力発電設備	100	100
新エネルギー等発電設備	5,119	8,112
送電設備	891,405	894,539
変電設備	403,265	397,580
配電設備	825,657	819,439
業務設備	127,772	123,270
貸付設備	834	835
附帯事業固定資産	19,272	12,790
事業外固定資産	11,460	11,755
固定資産仮勘定	404,794	434,637
建設仮勘定	404,561	434,211
除却仮勘定	233	426
核燃料	261,283	252,057
装荷核燃料	41,220	40,040
加工中等核燃料	220,062	212,017
投資その他の資産	738,129	742,615
長期投資	150,888	153,202
関係会社長期投資	134,236	153,720
使用済燃料再処理等積立金	240,001	229,166
長期前払費用	13,673	9,915
繰延税金資産	199,641	196,940
貸倒引当金（貸方）	△311	△330
流動資産	291,362	698,660
現金及び預金	68,632	164,979
売掛金	104,278	129,982
諸未収入金	6,586	15,425
短期投資	—	255,000
貯蔵品	79,921	91,083
前払費用	763	2,454
関係会社短期債権	2,869	4,394
繰延税金資産	17,122	20,443
雑流動資産	12,041	16,130
貸倒引当金（貸方）	△853	△1,232
合計	5,033,619	5,375,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,526,913	3,097,487
社債	1,177,542	994,558
長期借入金	597,632	1,369,595
長期未払債務	11,036	9,844
リース債務	1,946	1,029
関係会社長期債務	11,141	11,512
退職給付引当金	158,931	161,851
使用済燃料再処理等引当金	258,544	247,741
使用済燃料再処理等準備引当金	13,659	14,242
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,926	39,365
資産除去債務	218,601	218,711
雑固定負債	32,950	29,035
流動負債	1,014,880	918,508
1年以内に期限到来の固定負債	252,403	239,706
短期借入金	324,400	334,400
コマーシャル・ペーパー	112,000	—
買掛金	68,971	84,406
未払金	28,084	40,044
未払費用	53,972	58,577
未払税金	55,936	29,030
預り金	2,705	3,837
関係会社短期債務	107,796	121,761
諸前受金	8,498	6,450
役員賞与引当金	91	—
雑流動負債	19	294
特別法上の引当金	6,151	14,490
濁水準備引当金	6,151	14,490
負債合計	3,547,945	4,030,486
株主資本	1,473,049	1,332,892
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	971,959	831,847
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	878,331	738,219
海外投資等損失準備金	1,441	2,181
特定災害防止準備金	10	11
原価変動調整積立金	188,000	188,000
別途積立金	518,000	518,000
繰越利益剰余金	170,879	30,026
自己株式	△377	△422
評価・換算差額等	12,625	11,882
その他有価証券評価差額金	10,737	11,392
繰延ヘッジ損益	1,887	490
純資産合計	1,485,674	1,344,775
合計	5,033,619	5,375,261

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,178,286	2,295,153
電気事業営業収益	2,136,246	2,248,551
電灯料	777,999	786,829
電力料	1,315,179	1,374,777
地帯間販売電力料	12,460	48,341
他社販売電力料	2,243	7,270
託送収益	5,803	9,429
事業者間精算収益	214	167
電気事業雑収益	22,016	21,406
貸付設備収益	329	329
附帯事業営業収益	42,039	46,601
ガス供給事業営業収益	35,820	43,943
その他附帯事業営業収益	6,219	2,658
営業費用	2,020,408	2,345,630
電気事業営業費用	1,982,944	2,297,370
水力発電費	47,241	47,705
汽力発電費	867,992	1,267,706
原子力発電費	128,062	100,931
内燃力発電費	25	41
新エネルギー等発電費	806	1,235
地帯間購入電力料	53,214	38,504
他社購入電力料	154,989	169,950
送電費	124,063	114,904
変電費	73,464	72,970
配電費	205,023	200,314
販売費	72,330	68,804
貸付設備費	35	32
一般管理費	181,054	139,418
電源開発促進税	49,651	48,596
事業税	25,255	26,821
電力費振替勘定(貸方)	△265	△568
附帯事業営業費用	37,464	48,259
ガス供給事業営業費用	34,353	45,925
その他附帯事業営業費用	3,111	2,334
営業利益又は営業損失(△)	157,877	△50,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	16,117	19,837
財務収益	7,051	9,722
受取配当金	2,590	5,475
受取利息	4,461	4,247
事業外収益	9,065	10,115
固定資産売却益	171	1,136
雑収益	8,894	8,978
営業外費用	42,955	46,794
財務費用	36,504	36,033
支払利息	36,202	36,033
社債発行費	302	—
事業外費用	6,450	10,761
固定資産売却損	92	3,063
雑損失	6,358	7,697
当期経常収益合計	2,194,404	2,314,991
当期経常費用合計	2,063,364	2,392,424
当期経常利益又は当期経常損失(△)	131,039	△77,433
剰水準備金引当又は取崩し	2,450	8,338
剰水準備金引当	2,450	8,338
特別利益	—	9,000
受取和解金	—	9,000
特別損失	8,647	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,647	—
確定拠出年金移行時差異	—	17,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	119,942	△94,063
法人税、住民税及び事業税	61,651	—
法人税等調整額	△17,556	574
法人税等合計	44,094	574
当期純利益又は当期純損失(△)	75,847	△94,638

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	918	1,441
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	523	570
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	168
当期変動額合計	523	739
当期末残高	1,441	2,181
特定災害防止準備金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	10	11
原価変動調整積立金		
当期首残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188,000	188,000
別途積立金		
当期首残高	498,000	518,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	518,000	518,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,108	170,879
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
別途積立金の積立	△20,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	75,847	△94,638
海外投資等損失準備金の積立	△523	△570
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△169
自己株式の消却	△10,780	—
自己株式の処分	△1	△4
当期変動額合計	△1,229	△140,852
当期末残高	170,879	30,026
利益剰余金合計		
当期首残高	952,666	971,959
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	75,847	△94,638
海外投資等損失準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
自己株式の消却	△10,780	—
自己株式の処分	△1	△4
当期変動額合計	19,293	△140,112
当期末残高	971,959	831,847
自己株式		
当期首残高	△246	△377
当期変動額		
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の消却	10,780	—
自己株式の処分	42	16
当期変動額合計	△130	△44
当期末残高	△377	△422
株主資本合計		
当期首残高	1,453,886	1,473,049
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
当期純利益又は当期純損失(△)	75,847	△94,638
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	40	11
当期変動額合計	19,162	△140,156
当期末残高	1,473,049	1,332,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,788	10,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,050	654
当期変動額合計	△4,050	654
当期末残高	10,737	11,392
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	987	1,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	899	△1,397
当期変動額合計	899	△1,397
当期末残高	1,887	490
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,776	12,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,150	△742
当期変動額合計	△3,150	△742
当期末残高	12,625	11,882
純資産合計		
当期首残高	1,469,662	1,485,674
当期変動額		
剰余金の配当	△45,772	△45,469
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,847	△94,638
自己株式の取得	△10,953	△61
自己株式の処分	40	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,150	△742
当期変動額合計	16,012	△140,898
当期末残高	1,485,674	1,344,775